

子育て世帯の家賃負担の軽減を

都議会立憲民主党は、少子化対策には、所得、雇用の安定に加えて、住まいの安定が重要と考えています。東京の住居費は高く、子どもができれば都外へ引っ越す世帯も少なくありません。子育て世帯の住まい問題は喫緊の課題です。そこで、私たちは「**知事の公約にもあった子育て世帯の家賃負担の軽減、住まいのサポートを実施すべき**」と知事に認識を問いました。



東京都は

「都営住宅の積極的な活用に加え、民間賃貸住宅を活用した東京ささエール住宅の供給促進など、重層的な住宅セーフティネット機能の強化を図っている」と答えるにとどまりました。知事は公約に責任を持つべきです。

都議会立憲民主党は、**子育て世帯の住まいの安定に向けて、引き続き取り組んでいきます。**

選択的夫婦別姓の実現に取り組み

私たちは、女性活躍について、その人らしく生きるためにも、選択的夫婦別姓の実現が非常に重要だと考えています。知事は、認めるべきとはしながらも、実現に向けた行動はしていません。

そのため、都議会立憲民主党は知事自身が積極的に行動して、進めていくべきと考え、「**まさに、今こそゲームチェンジの時と考えますが、選択的夫婦別姓の実現に向けて取り組むべき**」と、知事の見解を問いました。

東京都は

「**都は、都民に生じている不便、不都合を解消する観点から、選択的夫婦別姓制度に係る議論を早急に深め、結論を出すことを国へ提案要求している**」と、局長が答弁しました。知事の政治姿勢を問うても知事からの答弁はありません。非常に残念です。



都議会立憲民主党は、**都民がその人らしく生きるためにも、引き続き選択的夫婦別姓の実現を求めています。**

中高年単身女性施策の推進を

単身女性の貧困割合は、20歳から64歳までは4人に1人、65歳以上では2人に1人というデータがあります。全世代で最も貧困率が高いのは、65歳以上の高齢単身女性です。非正規雇用率の高さから、40年以上、厚生年金に加入してきても、年金額は10万円未満、また、生涯独身であった場合には、夫と死別した専業主婦よりも金額が低いことも少なくありません。

都議会立憲民主党は「**日の当たらない存在になっている中高年単身女性の課題にしっかりと光を当てて、多角的に分析して可視化していくことが重要である**」と改めて知事に見解を求めました。

東京都は

「**女性が置かれている状況は、同居家族の有無や就業形態などにより、様々である。都では、各種調査などにより、様々な女性の状況を把握し、全ての女性が自らの希望に応じた生き方を選択できるよう、施策に取り組んでいる**」と、局長が答弁しました。知事の答弁はありません。

「おひとり様高齢者への支援強化」は、知事の選挙公約です。公約をどのように実現するのか今のところ何の示唆もありません。都議会立憲民主党は、年を重ねても、**一人であっても安心して暮らせる制度を整えるよう、取り組んでいきます。**

男女間賃金格差是正に向けた取組

男女間賃金格差については、保育や介護など、公定価格や介護報酬などにより、業界そのものの賃金が低く、女性従事者も多いため、男女間の賃金格差を生み出しています。

都議会立憲民主党は「**保育や介護、幼児教育、様々なケアワークなど、女性職場と思われがちな業界に着目して、他の業界との賃金格差を是正すべき**」と対策を求めました。

東京都は

「**働く女性が男性と比べ、収入や処遇面で格差が生じる状況を解消することは必要である。業種を問わず、女性管理職を増やし、短時間勤務の女性従業員の処遇向上に取り組む企業を支援している**」と答えました。



都議会立憲民主党は、**男女間賃金格差の是正に向けて、さらなる支援の拡充を求めています。**

物価高を上回る賃上げの後押し



労働者団体の皆様とも賃上げで連携

東京の最低賃金は10月に1163円に上がりました。石破政権では、2020年代に全国平均1500円にする目標を掲げています。

都議会立憲民主党は「**物価高を上回る引上げとなるよう、また、人手不足対策にも資する賃上げを後押しすることで都民の暮らしを支えるべき**」と見解を求めました。

東京都は

「**都は、賃上げなど労働者の処遇改善に向けた中小企業の様々な取組について、経営や職場づくりの面から支援している**」と答弁しました。

都議会立憲民主党は、**都民生活の向上に向けて、所得増や雇用の安定に取り組んでいます。**

知事は報酬半減のアピールは止め政治パーティを自粛せよ

都議会立憲民主党は、自治体の長は、**予算編成権を持ち事業執行にも強大な権限を持つため、「知事はパーティを自粛すべき**」と、たびたび求めてきました。

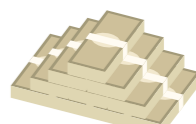
しかし、小池知事はパーティを開催し続け、パーティによって年間4,000万円もの収入を得ています。

一方で給料は半分に減額しており、アピールとも受け取れます。今回また「**知事給料等の半減を延長する特例条例**」が提案されました。

私たちは、「**定められた報酬は受け取り、政治資金パーティをやめるべき**」と考え反対しました。



年間 4,000万円



年間 4,000万円

東京都は

「**知事の都政改革に向けた姿勢を明らかにするための特例措置**」と説明しています。

私たちはさらに**知事に対し物価上昇を上回る賃上げが中小企業においても可能となるよう、賃上げから始まる経済の好循環を求め、率先した行動を求めてきました。今後も取組みを進めます。**